

地域還元型再生可能エネルギー導入事業の発電状況等について

1 要旨・目的

再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、得られた収益を地域へ還元することを目的として、県と中国電力グループが設立した組合（ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合）で取り組んでいるメガソーラー発電事業について、発電状況及び経営状況について報告する。

2 現状・背景

- ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合（以下「組合」）は、平成25年に、広島県と中国電力グループ（中国電力㈱、㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービス）が共同出資をして設立。
- 組合で設置した県内7箇所の発電所の維持管理を実施し、発電事業で得られた収益を組合員に配当する。
- 県は組合からの配当金、中国電力グループからの寄附金を基に地域還元事業を行う。

3 概要

(1) 対象者

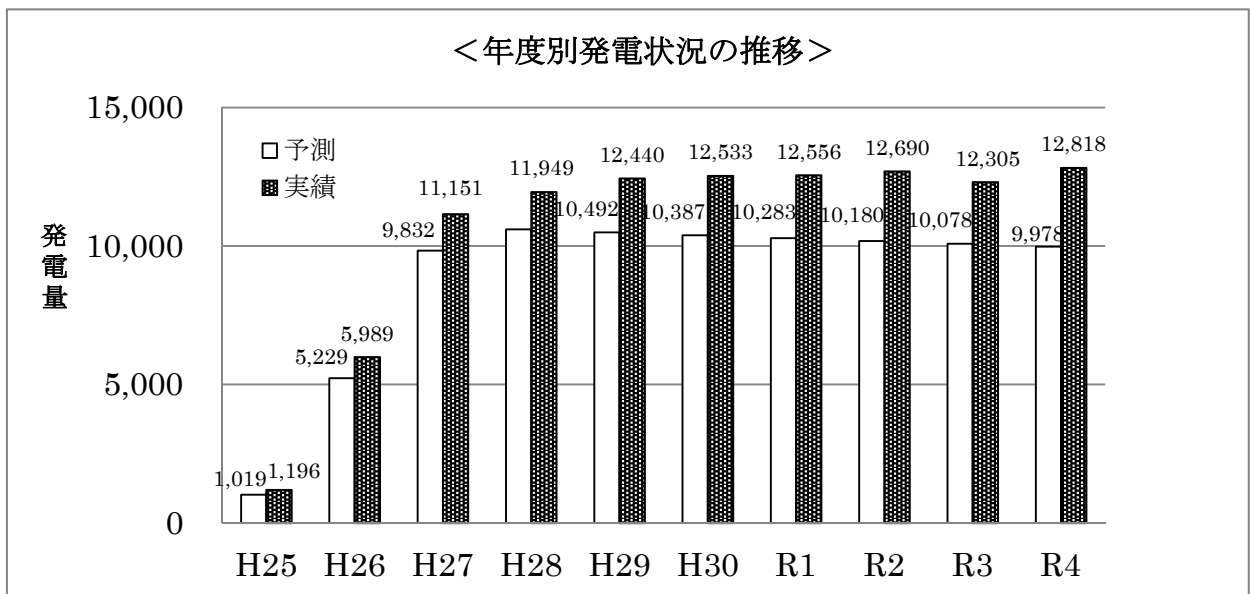
—

(2) 事業内容（実施内容）

ア 発電所の発電状況

- 事業開始（平成25年）以降、継続して当初予測^{*}を上回る発電量を維持しており、令和4年度の発電量は過去最高となった。（下図参照）

^{*} 平成25年度から令和17年度までの全事業期間の発電量を、日射量と経年劣化を見込んで予測したもの。



発電所の発電状況（全発電所の合計）【単位：千kWh】

イ ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合の決算状況

(ア) 損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
営業収益 A	561,178	538,700	(売電収入)
営業費用 B	289,682	311,572	
減価償却費	194,664	194,958	
土地賃借料	25,908	25,908	
維持修繕費	43,431	65,424	
保 険 料	7,509	7,509	
一般管理費等	18,171	17,774	(発電所固定資産税等)
営業損益 C=A-B	271,495	227,127	
営業外収益 D	1	1	(受取配当金)
営業外費用 E	12,154	14,923	(支払利息)
経常損益 F=C+D-E	259,342	212,204	
当期純利益	259,342	212,204	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(イ) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	科目	令和4年度	令和3年度
流動資産	307,951	287,855	流動負債	196,308	196,308
現金預金	266,160	247,788	1年以内返済予定長期借入	181,000	181,000
未収入金等	41,791	40,067	未払金等	15,308	15,308
固定資産	1,575,857	1,776,953	固定負債	477,500	658,500
有形固定資産	1,543,190	1,734,512	負債の部計	673,808	854,808
無形固定資産	16,474	19,816	出資金	1,210,000	1,210,000
投資その他の資産	16,193	22,625	累計利益金	1,736,724	1,477,383
			前期繰越利益金	1,477,383	1,265,178
			当期純利益	259,342	212,204
			累計分配金	▲1,736,724	▲1,477,383
			純資産の部計	1,210,000	1,210,000
資産合計	1,883,808	2,064,808	負債・純資産合計	1,883,808	2,064,808

(ウ) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,714	421,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	▲4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲440,342	▲393,204
現金及び預金の期末残高	266,160	247,788

(3) スケジュール

発電所の存続期間は令和18年9月30日まで(予定)

(4) 予算

発電事業による県歳入(地域還元事業原資): 194,358千円

(配当金: 171,466千円、中国電力グループからの寄付金 22,892千円)

(5) 今後の対応

引続き、事業計画に基づき、組合の運営を通じた発電所の適切な維持管理を実施する。